

49/3

国内経済情勢

概観

1月の生産は若干の増加となったが、設備投資継続工事の堅調、輸出の増加等を映じて出荷が大幅増を示すなど需要の水準はなお高く、需給はひっ迫基調を脱していない。商品市況も月央まで軟化を続けたが、仮需のはく落が一巡するにつれ、下げ一服商状となっている。

石油問題発生によってあおられた異常な企業心理にもさすがに沈静傾向がうかがわれ、先行き見通し難から、設備投資先行指標の落込みが目だっている。

金融面では、銀行券やマネー・サプライの増勢が一段と鈍化している。企業の資金繰りはなお一部に余裕を残しているものの、総じてみれば、このところ繁忙度を増している。

国際収支は、原油価格高騰による輸入の増加などから1月は既往最高の赤字となった。2月の外貨準備は1年ぶりに増加をみた。

1月の出荷は大幅増加

1月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は、前月比+1.2%と増加した。これは、前月減少の反動による面もあるが、主要業界において石油・電力の節約が進んだほか、石油供給の見通し好転を背景とする石油備蓄の食いつぶしなどにより、生産維持を図る動きがみられたことが主因である。財別にみると、一般資本財が大型機械の反動減を

主因に減少したほかは各財とも増加しており、なかでも、資本財輸送機械が資材不足緩和を映じた自動車の増産を主因に著伸し、また非耐久消費財が通産省の要請による洗剤、石けんの増産などを中心にかなりの伸びとなった。

1月の鉱工業出荷(季節調整済み、速報)は前月比+3.9%(不規則変動の大きい船舶を除いても+2.9%)の大幅増加となった。これは、生産の回復によるところも大きいですが、設備投資継続工事の堅調、輸出处の増加(鋼船、自動車、鉄鋼)、日常実用品に対する消費者の根強い購買意欲等需要水準の高さを映じたものとみられ、財別にみても軒並みの増加となっている。

出荷の著増を映じて生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は前月比-1.7%と前月に引き続き減少し、生産者製品在庫率指数(同)も82.4と低水準の最近の在庫率をさらに割り込んだ。

2月上旬時点調査の日本銀行「企業短期経済観測」によれば、主要企業(製造業)の設備不足感、雇用不足感が減退し、かなりの業種で製品需給ひっ迫感、製品在庫・流通在庫不足感が後退している。もっとも、一部業種(石油、化学、紙・パルプ等)では製品需給ひっ迫感、在庫不足感がむしろ高まっており、また、ほぼ全業種で原材料在庫不足感が強まっている。

先行きについては、ほとんどの業種で好況感が後退するものとみており、石油問題発生によってあおられた異常な企業心理にもさすがに沈静傾向がうかがわれる。

1月の設備投資関連指標の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み、速報)は前月比+0.7%と小幅ながら引き続き増加した(前年同月比では+29.9%)。もっとも、建設機械の一部には、最近における土木建設工事の増勢鈍化、および積雪による工事中断などから出荷が停滞ぎみとなっているものもみられる。

一方、先行指標である機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み)は前月比-38.4%と2ヵ月連続の著減となり、また、建設工事受注額民間産業分(季節調整済み、速報)も前月比-10.5%と減少を続けた。これは、資金繰り難や民間ビル建設規制などを映じた非製造業の発注手控えも響いているが、先行き見通し難から、製造業を中心に新規着工を一時見合わせている企業が多いことによる面が大きい。前記「企業短期経済観測」によっても、49年度設備投資計画作成が例年に比し遅れている企業が多い。

1月の全国百貨店売上高は、前年同月比+29.0%と前月落込み(同+24.0%)の反動もあって若干伸びが高まった。食料品、衣料品等実用品は価格高騰もあって高い伸びを続けているが、高額商品は引き続き伸び悩みとなっている。2月の新車登録台数(乗用車)も前年同月比-45.5%と3ヵ月連続の落込みとなった。

1月の労働関連指標をみると、有効求人倍率(季節調整済み)は1.60と2ヵ月連続低下し、ほぼ前年同月並みの水準となった。もっとも、新規求人(同)の動きをみると、前月著減のあと当月は微増となっている。また、名目賃金(同)は所定外労働時間の減少を映じた時間外手当減などから前月比-9.4%とかなりの落込みを示した(前年同月比では+18.2%)。

商品市況は下げ一服

2月の商品市況をみると、月央までは、鉄鋼、天然繊維、非鉄、木材、石油製品(ガソリン、灯油)が仮需はく落を主因に訂正安商状を続け、これまで上伸含みに推移してきた合繊、セメントも需給環境悪化から上げ止まりないし小反落となり、また紙、合成樹脂等も通産省の行政指導を主因に下落するなど、ほぼ全品種とも軟調裡に推移した。しかし、下旬に入って、鉄鋼の一部が輸出好調等を背景に下げ止まりとなり、銅、鉛、砂糖が海外相場高を映じて上伸に転じ、紙、合成樹脂も需給ひっ迫基調が見直されて横ばいとなるなど、全般に下げ一服商状となった。こうしたなかで、くず鉄、基礎薬品、故紙等の市況は需要業界の生産回復等を映じて上伸基調となっている。

卸売物価は、1月に前月比+5.5%と大幅続騰のあと、2月に入ってから上旬は第2次値上がり分の入着をみた原油の高騰を主因に前旬比+1.7%と引き続き上昇した。中旬には市況商品の軟化のほか、行政指導による価格引下げもあって、前旬比保合いとなり、ひとところに比べれば騰勢は弱まってきたが、月中では引き続きかなりの上昇となる公算が強い(中旬の前年同月比+36.7%)。

2月の消費者物価(東京、速報)は、野菜、果物等季節商品の騰勢が根強いうえ、住居費、雑費もかなりの上昇をみたため、一方で光熱費が灯油、プロパンの値下がり等を映じて小幅下落となったものの、総合では前月比+3.6%と大幅続騰し、前年同月上昇率は+24.0%に達した(季節商品を除く総合では同+21.4%)。

銀行券の伸び一段と鈍化

2月の金融市場では、銀行券増発額が1,739億

円と前年(同2,355億円)を下回ったほか、外為会計が1,421億円と欠方ぶりに払超に転じたものの、一般財政が税収・保険料収入の増大を主因に前年を上回る揚超となったことなどから、月中資金不足額は2,624億円と前年(同115億円)を大きく上回った(財政資金対民間収支じりは325億円の揚超、前年払超2,285億円)。日本銀行は手形の買オペレーションと貸出でこれを調整した。

この間、コール市場は月央まで都市銀行筋の準備預金積上げのための取入れ需要を主因に一段と繁忙を呈し、その後小緩んだものの、下旬以降再び引き締まり地合いで推移した。こうした状況を映じ、コール・レートは13日に0.75%上昇、16日に同幅戻した後、3月2日には0.5%上昇した(無条件物出し手レート12.5%)。また、手形売買市場では都市銀行の売り意欲が強い一方、地方銀行等の買控えが目だったため出合いは通月低調裡に推移した。

2月の銀行券平均発行高は、前年同月比+21.8%と一段と伸びが鈍化した。これは、企業の取引決済用現金需要の増勢鈍化、金融機関の手元現金の圧縮のほか、時間外手当減少等に伴う名目賃金の伸び悩みや消費の増勢鈍化傾向等を映じたものとみられる。また、1月のマネー・サプライは前年同月比+18.9%とほぼ前月(同+19.0%)並みの伸びとなったが、定期性預金を含む広義マネー・サプライでみると、同+15.5%(前月同+16.0%)と一段と低い伸びにとどまった。

1月の全国銀行貸出増加額は2,480億円と前年同月をかなり上回ったが、これは前年増加額が特殊事情から小幅にとどまったことによるもので、実勢としては従来の落着き傾向が続いている(月末残高の前年比伸び率は+16.7%、前月同+16.6%)。

%)。

この間、企業金融の動向についてみると、一部企業では価格上昇などを背景になお資金繰りに余裕を残しているが、総じてみれば流動性はかなり低下し、資金繰り繁忙度もさすがにこのところ高まっている。

1月の全国銀行貸出約定平均金利は月中0.378%と既往最大の上昇となり、この結果月末水準は8.307%と33年10月以来の高さに達した。これは、企業の借入れ需要増大を背景に、第5次公定歩合引上げに伴う長短期の利上げが急速に浸透をみつつあるためである。

2月の公社債市況は大勢ほぼ保合いに推移したが、下旬以降一部銀行・事業法人筋の売却漸増などからやや弱含みとなった。一方、株式市況は、上旬に更年後の高値をつけた後下押したが、3月に入って再び小反発をみた。

長期資本の流出弱まる

1月の国際収支は、1,932百万ドルの赤字と既往最高の赤字を記録した。これは、長期資本収支の流出超幅が対外投資規制措置の効果などから3ヵ月ぶりに10億ドルを下回ったものの、貿易収支が輸出の季節的落込み、原油価格高騰を主因とする輸入の高水準持続から大幅赤字となったことによる。もっとも貿易収支は季節調整後でみると、輸出が前月比+9.8%の大幅増加となったため、輸入が既往最高の前月をさらに2.7%上回ったにもかかわらず、収支じりでは91百万ドルの黒字(前月赤字137百万ドル)となっている。

1月の輸出を通関ベースでみると、前年同月比+42.0%(邦貨表示額では+34.7%)と伸びを高めた。これは、輸出価格が鉄鋼、化学製品等を中心に一段と上昇を続けているのに加え、数量面でも

船舶、二輪自動車、鉄鋼等を中心に再び増勢を回復しているためである。このところ、鉄鋼、自動車、合繊、繊維二次製品等の業種を中心として企業の輸出意欲がかなり強まっており、注目される。1月の輸出を地域別にみると、北米、西欧向けは低い伸びにとどまったが、東南アジア、中南米、豪州向けなどが高い伸びを続けた。

なお、輸出信用状接受高(季節調整済み)は1月著伸のあと2月も前月比+0.5%と増勢を持続した。

1月の輸入(通関ベース)は、前年同月比+76.9%(邦貨表示額では+66.7%)と引き続き高い伸びとなった。これは、輸入数量が原油(22.0百万キ

ロリットル、前年同月比-4.3%)、羊毛、綿花、木材等を中心に低い伸びにとどまったものの、輸入価格が原油をはじめ非鉄金属鉱、一般消費財等を中心に上昇率を著しく高めたためである。

2月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は下旬初まで続落商状となり、22日には280円75銭と1月7日の水準訂正以降の最安値を示現した。これは、居住者外貨預金の取崩しが進んだことなどから外貨需給が緩和基調で推移したためである。

2月の外貨準備高は月中334百万ドル増と1年ぶりで増加し、月末残高は119億ドルとなった。

(昭和49年3月8日)